平成17年度(2005年度) 施政方針(要旨)

2月那覇市議会定例会で翁長市長が述べた新年度(平成17年度)の施政方針の要旨を掲載します。(全文は那覇市ホームページでご覧になれます)
http://www.city.naha.okinawa.jp/

平成17年(2005年)2月那覇市議会定例会の開会にあたり、今後の市政運営に対する私の所信を申し上げ、市民の皆様はじめ、議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

「ピンチ」の時こそ「チャンス」に変える発想を

市民と行政の協働で三位一体改革をのりこえよう

市政運営の基本姿勢

現在、地方公共団体を取り巻く環境は、大変厳しいものがあります。私は、このような「ピンチ」の時こそ「チャンス」に変えるという発想を持ち、前向きに捉えていくことが大切と思っています。

私は、「市役所は市民に対する最大のサービス産業」という「市民の目線での市政運営」をさらに力強く推進していきます。

市民参加と協働

これからの街づくりは、公的な負担(税金)のみでは市民の要望を満たすことができません。多様な課題の解決に向けた展望は、市民と行政の協働の取り組みによってのみ、はじめて、切り拓いていけるものと思います。

そのためには、市政の主役である市民の皆さんが、さらに地域づくりの担い手になっていただく、協働の「しくみ」づくりが急がれます。

私は、1期目の4年間、困難な状況にあったごみ問題への取り組みの中で、多くの市民にごみ問題への行動や環境問題への参加をしていただき、門口収集、ごみの分別・減量、ごみ袋の有料化、新ごみ焼却施設の建設などを市民と行政の「協働」で解決しました。

このような、環境問題で見せていただいた、市民と職員の連携のあり方、市民と職員が一緒に協働で汗を流していく姿は、今後いろいろな部署、市内のあらゆる地域での協働の取り組みの手本になっていくものと期待しています。市民の皆さん一人ひとりが、互いに助け合い、支え合って、子どもや高齢者の様々な問題に思いやりを示し、地域の課題を自らのこととして考え、解決していくことで、住みよいまちが創られると考えています。

地域づくりには、自立する市民の「地域力」、いわゆる新しい自治エネルギーの熱気が、何よりも必要なものと考えます。その熱気を市の全域に広げるため、私は地域に足を運び、地域の皆さんと膝を交えて話し合い、私の思いを伝え、また多くの方々のご意見を伺い、各地域の街づくりのアイデアを練り、実行する「担い手」を市民の皆さんと創りあげていきたいと考えています。

公・民の役割分担と民間委託の推進

厳しい財政状況の中、活力ある地域社会を建設するためには、市民の皆さんの市政参加と相まって、公と民との役割分担の見直しが必要と考えています。そのためには、「多様な主体と行政との役割分担に関する基本方針」「指定管理者制度の導入に関する指針」「外部委託の推進に関する指針」等を早期に策定し、それに基づいて公民の役割分担を一段と促進します。

今後も、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、民間事業者等への委託を推進していきます。

平和と国際交流の推進

今年は戦後60年の節目の年にあたります。去る大戦の地上戦で壊滅的被害を受けた那覇市も、先人の努力により復興と発展を遂げ、他の都市と比べても遜色のないまちとなっています。しかし、戦争の記憶が薄れつつある時こそ、県都の使命として、戦争のことを次世代に伝えると共に、平和のメッセージを発信し、日米地位協定の早期改定、基地の整理縮小など、平和の創造に不断の努力を傾けていきたいと思います。

財政を取り巻く環境

国と地方の財政再建と地方分権の推進を目的とする三位一体改革が、平成16年度から3年間の予定で実施され、全国の地方自治体は、非常に厳しい財政環境に置かれております。このような中、私は、経営改革本部会議の下に緊急行財政改革推進部会を設置して対応策を検討し、三位一体改革対応ビジョンを策定しました。

予算編成にあたっては、「庁内分権」の導入と事務事業評価の拡充などを実施し、事業の大幅な見直しを行い、さらなる行財政の改革を推し進めましたが、市民サービスへの影響も避けられない状況となりました。そのため、限られた予算を施策の選択と集中で、「子どもがすくすく育つ環境づくり」、「市民との協働による住み良いまちづくり」に重点的に配分することにしました。

私は、このように厳しい財政状況のときこそ、地方自治、地方分権の原点に立ち返る絶好の機会としてとらえ、さらなる行財政改革を推進し、職員や市民の英知を結集して、難局を乗り越えなければならないと考えます。

これからの市政運営

市の主権者は市民です。地域の多様な問題を解決するために、市民みずから模索し活動することを出発点として、市民の皆さん一人ひとりが、身の回りのことや地域づくり、行政に関心をもち、自分たちのことは自分たちでと考え、話し合い、決定し、行動していく協働社会を築くことが必要です。

そのためには、市民と市役所の役割分担を明らかにして、市民と市役所が対等の関係で協力し、連携して市民参加の街づくりができるよう、市役所は様々な説明責任を果し、積極的に情報を提供していく必要があります。

市民と市役所がお互いに情報を共有し、市民に市政参加への積極的な協力を求めながら、市民と市役所の協働により、行政運営の手法そのものを「行政主導型」から「市民協働型」へ転換していきます。

個性豊かで魅力溢れる地域社会、活力ある地域社会、安心安全な地域社会を創りあげていくため、全力で取り組んでいきます。

平成17年度(2005年度) 予算案

平成17年度予算案は、一般会計が902億4,000万円で、対前年度比113億3,100万円、11・2%の減となっています。企業会計を除く特別会計は、総額756億1,545万3千円で、対前年度比5.2%の減となっています。

平成17年度一般会計の予算編成に当たっては、三位一体改革の影響により大幅な収支不足が予想されたことから、一般財源ベースで枠配分方式の予算編成手法を導入し、歳出の見直しを図ってきました。

しかし、それでもかなりの収支不足が見込まれたことから、緊急行財政改革に取り組み、職員の定数削減、給与制度見直しによる人件費の抑制や各種事務事業の見直し等により、予算編成をすることができました。平成17年度予算案は次代を担うこどもたちの施策をはじめ、市民福祉や教育に関する施策等については、できる限りの配慮を行いました。

主要事業の説明

市民がつくる自治都市

協働型まちづくりの促進

市民参加の市政運営を推進するため、「跳びだせ!市長室」、「インターネット相談窓口」「パブリックコメント」の充実拡大に努め、新たに「市民との協働"出前トーク"事業」に取り組む。

NPOの自立支援を推進するため、「NPO活動支援センター」の管理運営を指定管理者に委ねる。

地域住民と行政が連携して公園などの管理を行う「協働のまちづくり事業」を実施するとともに、自治会の組織強化のため、自治会長会連合会の拠点づくりの支援を行う。

市民協働型自治体運営の基本的な理念の形成や仕組みづくりを目指し、広く市民が参加するワークショップや委員会を設置する。

男女共同参画社会の実現

平成17年4月施行予定の男女共同参画推進条例を基に、男女が共同参画できる社会の実現を目指す。「なは男女平等推進プラン」に基づき、意識啓発講座や相談業務を実施する。

平和の発信都市

平和と国際交流

戦争体験を風化させることなく語り継ぐため、市民との協働による戦後60周年記念事業を行う。

サンビセンテ市及び中国から職員・市民を受け入れ、相互の行政経験を学び、姉妹・友好都市などと親善を深める。

南米各国の那覇市出身者の子弟受け入れを拡充し、市内企業などでの研修を実施する。

住みよい生活都市

保健・医療・福祉

「地域福祉計画」に基づいて「支え合いマップ」づくりを普及させるよう支援する。

「次世代育成支援行動計画」にある施策の推進を図るため、市民ニーズに即した新たな子育て支援事業を開始する。育児が困難な家庭を訪問し、育児・家事の援助や指導をする「育児支援家庭訪問事業」を行う。また、子育てに関する情報交換や悩み相談が気軽にできる場として、「つどいの広場」を整備する。

認可外保育施設利用児童の処遇改善を図るため、保育の指導、支援を行う保育士の派遣を行う。

母子家庭の経済的な自立を促すため、母子自立支援員を配置し、「母子職業自立支援事業」を実施する。

「健康なは21」に基づき、生活習慣病予防や介護予防等の啓発活動を行う。

介護保険については、介護保険事業の充実を図りながら、平成18年度の制度改正に向けて体制を強化する。

障害者が、情報技術の活用方法を身に付けられるように「IT利用促進事業」を実施し、障害者の雇用や情報豊かな生活につなげて行く。

2箇所の小規模通所授産施設の法人化を支援し、運営費の助成拡充を行う。

障害のある児童生徒の安定した居場所をつくり、その保護者の仕事と育児の両立支援を行うため、夏休み期間中、児童館での受け入れを行う。

また、自閉症を含む知的障害児や知的障害者のデイサービス、小規模作業所、通年の障害児児童クラブ及び相談支援等複数の事業を展開できる社会福祉法人に末吉消防跡を活用していただき、障害福祉の充実を図る。

病院事業については、病棟の看護師の確保に努め、安定した質の高い医療を提供する。

また、臨床研修病院として、医師の育成を図り、国指定の地域がん診療拠点病院として医療水準の向上に努める。

市街地の整備

「牧志・安里地区」、「農連市場地区」など再開発事業の推進を図り、また、「モノレール旭橋駅周辺地区」については、事業実現に向け支援する。

土地区画整理事業は、真嘉比古島第二地区及び小禄南地区など良好な生活環境整備を推進する。

市営住宅については、久場川市営住宅建替事業の建設戸数484戸の内、第1期工事の204戸の建設に着手する。

石嶺市営住宅建替事業では建設戸数1,152戸の基本設計、宇栄原市営住宅建替事業では建設戸数1,004戸の再生団地計画、識名市営住宅建替事業では建設戸数85戸の基本設計などを行う。

総合交通体系の整備

新たなコミュニティバス路線を開拓するため調査を行う。

壺屋地区の歴史的環境を活かした地区整備に向け、調査・検討を行う。

街路事業については、石嶺線など7路線の整備をする。

道路新設改良及び維持事業として12路線の整備をする。

未買収道路用地については、買い上げを進める。

水の供給と処理

水道事業については、良質で安全な水を確保するため送配水管の布設工事を推進する。

公共下水道は、真嘉比古島地区の土地区画整理事業区域および首里地域を重点的に整備する。

再生水利用下水道事業については、再生水の安定的な供給に努める。

上下水道局の新庁舎建設に着手する。

都市の安全

自主防災組織の育成および津波避難施設などの確保に努める。また、民間企業等との協定による流通備蓄や非常食、飲料水などの個人備蓄の推進のため、市民、企業、各種団体などとの連携を強化する。

那覇市消防本部で受信している南部・久米島地区内の携帯電話からの119番通報を各消防本部で直接受信できるシステムへ移行する。

老朽化した西消防署の建替整備、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車の更新を行い、消防力の向上を図る。

美ら島の環境共生都市

環境保全とゼロエミッション・廃棄物処理

「那覇市新エネルギービジョン」に基づき、新エネルギーの導入促進と普及啓発に努め、引き続き住宅用太陽光発電助成事業を実施する。

「ISO14001」の充実を図り、環境に対する負荷の低減と環境保全に努める。

「環境マップ」を活用し、自然度の高い地域の環境保全や環境学習に取り組み、インターネットを通してデータを公開する。

「那覇市一般廃棄物処理計画」に基づき、ごみ減量・資源化の更なる推進と廃棄物の適正処理に向けた取り組みを強化する。

新ごみ焼却施設の建設については、平成18年度の供用開始に向け、引き続き、整備を推進する。また、還元施設の建設に着手し、周辺地域の整備を図る。

新最終処分場は、那覇港港湾区域内で、平成19年度の供用開始に向け護岸工事を進めながら、水処理施設の建設に着手する。

し尿・浄化層汚泥処理については、平成20年度の施設供用開始をめざし、今年度は基本計画及び基本設計の策定に着手する。

みどりと水辺と公園の整備

公園事業は、都市公園および緑地の整備を推進する。また、公園リノベーション整備事業で公園の再整備を行う。

屋上緑化の助成や花いっぱい運動推進事業などの各種緑化事業を引き続き推進する。

学び創造する文化都市

生涯学習の総合的推進

繁多川公民館・図書館の運営の一部をNPO法人に委託し、市民参加とサービスの向上を図る。地域の教育力を活かした学習活動や生涯学習活動の拠点として、松川小学校に地域連携施設を整備する。

幼稚園教育・学校教育の充実

国際性豊かな優れた人材の育成をめざし、全小学校での英語教育の推進を図る。

銘苅小学校と幼稚園が、4月から開校・開園。銘苅小学校では、学校支援ボランティア、体験学習、環境教育の推進、学力向上をめざした特色ある学校づくりなど多くのパイロット事業に取り組む。

幼稚園と小中学校における2学期制については、希望する学校において試行する。

通学区制度を弾力化し、学校選択制の導入をめざす。

2年保育については、引きつづき実施し、預かり保育とセットするなど、計画的に拡大をめざす。

不登校児童生徒への支援のため、教育相談、適応指導事業や生徒指導サポーターの学校派遣等を実施する。

学校給食調理業務の民間委託については、神原小学校調理委託の検証結果を踏まえ、与儀小学校と古蔵小学校の調理業務を民間委託する。

老朽校舎の解消については、城東小学校の改築に着手する。

社会教育、スポーツ・レクリエーションの充実

地域でスポーツ教室や体力テスト会を開催し、市民の体力づくり、健康増進の意識の高揚と生涯スポーツの振興を図る。

奥武山野球場の整備については、プロ野球の公式戦およびキャンプも可能な市民球場として、基本設計を行う。

伝統文化の保存と継承

首里城跡などの周辺史跡・旧跡に石碑を復元し、琉球王国時代の雰囲気が味わえるまちづくりを行う。

識名園の排水の整備を行う。

また、伊江殿内庭園の保存・整備を行う。

市民文化の創造

「那覇市文化振興基本計画」を策定し、文化行政の推進を図るとともに、舞台芸術監督を配置し、より質の高い特色のある自主企画等を展開する。

那覇市民会館の開館35周年を記念し、市民参加型コンサートを実施する。

市民の芸術創作活動の奨励のため、「なは市民芸術展」を開催する。

アジア・太平洋の自由交易都市

商工業の振興

「那覇市ぶんかテンブス館」については、沖縄の文化および芸能の産業化並びに人材の育成をめざす。具体的には、市民や観光客が、いつでも沖縄の芸能文化に触れることができるような多様なプログラムを提供し、地域の情報を発信する。

那覇市伝統工芸館の経営健全化に努め、那覇市IT創造館とともに、「指定管理者制度」の導入に向けて、作業を進める。

旧第二牧志公設市場跡地に「にぎわい広場」を設置し、快適なショッピング空間を創出するとともに、エコアンテナショップなども併せて整備し、中心市街地の一層の活性化を図る。

企業誘致や雇用拡大を促進するため、「企業立地促進奨励助成事業」を実施する。

農水産業の振興

農業の振興については、生産奨励のため各種施策を実施する。また、JAおきなわとの共催による「那覇農産物フェアー」を実施し、地産地消にむけた施策展開につなげる。

水産業については、低利融資や浮漁礁設置の補助など、支援を行う。

雇用・勤労者対策の充実

「高校生就職支援講座」、「専門学校入学奨励金」および「若年者雇用安定化推進事業」などを通して、若年者の就職支援を行う。

「なはし就職なんでも相談センター」で、中高年者を中心とした就職支援を実施し、効果的で総合的な雇用対策を展開する。

港湾・空港の整備

那覇港の開発・発展と利用の促進を図るとともに、施設整備を促進する。

今年の7月、本県で開催される「海フェスタおきなわ」の成功に向け、沖縄県や関連機関と協力し取り組む。

那覇軍港の跡利用については、「跡地対策協議会」を活用し、跡地対策に取り組む。

那覇空港の拡張整備については、空港施設の沖合展開に向けて、条件整備に取り組む。

世界の人々(うまんちゅ)がゆきかう交流都市

観光の振興

那覇まつり・那覇ハーリー及び首里文化祭などを支援し、観光客の積極的な誘致を図る。

NAHAマラソンについては、県外からの参加者拡大に向け、支援する。

県外からの中・高校生の修学旅行誘致策として、街角ガイドや平和学習ガイドの育成を図る。

今年4月、本県で開催される米州開発銀行(IDB)総会の成功に向け、受け入れ態勢づくりを支援する。

行財政基盤執行体制の強化

今後も、厳しい行財政運営が迫られる中、三位一体緊急対応ビジョンに基づき、自立的な行財政運営の確立を図る。

市民がインターネットや携帯電話から、公共施設の空き情報の確認や予約・申請ができる「公共施設予約システム」サービスを開始する。

行政運営の簡素・効率化を進めるため、既存の基幹系業務処理システムの再構築の基本計画を策定する。

組織機構については、上水道と下水道を統合した「上下水道局」を新設し、効率的な経営及び質の高いサービスを提供する。総務課市民防災係を市民防災室とし、防災体制を強化する。ゼロエミッション推進室を環境政策課へ、那覇軍港総合対策室を経営企画室に統合。組織運営の弾力化、業務配分の平準化をねらいとして、グループ制を本格実施する。

以上、平成17年度(2005年度)の市政運営にあたり、私の所信や予算案などについて、述べてまいりました。

これから、市政を取り巻く環境は、ますます厳しくなります。私は、31万市民に、いつまでも住み続けたいと思われる「風格ある県都・那覇」を創造するため、今後も、全力を尽くす決意でございますので、市民の皆様ならびに議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

平成17年2月22日

那覇市長 翁長 雄志

平成17年度主な新規及び注目事業

○は新規事業 単位:千円

市民がつくる自治都市
- (1)自治会活動事業補助金(8,525)
- ○(2)協働のまちづくり事業(3,000)
- ○(3)市民との協働「出前トーク」事業(500)

平和の発信都市
- ○(1)戦後60年記念事業(1,230)
- ○(2)中国青年招致事業 (5,079)

住みよい生活都市

(保健・医療・福祉)
- ○(1)育児支援家庭訪問事業(12,800)
- ○(2)障害児学童支援事業(8,073)
- ○(3)つどいの広場事業(6,350)
- (4)児童クラブ運営補助金(113,672)
- ○(5)IT利用促進事業 (7,000)
- ○(6)精神障害者小規模通所授産施設運営費助成補助金(22,000)
- (7)精神障害者グループホーム補助金(28,556)

(市街地の整備)
- (1)真嘉比古島第二土地区画整理事業(3,411,400)
- (2)モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業(148,700)
- ○(3)身近なまちづくり支援街路事業 (9,097)
- (4)久場川市営住宅建替事業(490,212)
- (5)石嶺市営住宅建替事業(91,160)

(総合交通体系の整備)
- ○(1)地域密着型コミュニティバス事業(5,200)
- (2)石嶺線(2)街路事業(800,000)
- (3)牧志壷屋線街路事業(645,000)

(都市の安全)
- ○(1)高規格救急車購入 (33,000)
- ○(2)ポンプ車購入事業(27,000)
- ○(3)携帯電話119番通報受理転送システム整備事業(7,350)

美ら島の環境共生都市

(ゼロエミッションと環境保全廃棄物処理)
- (1)し尿・浄化槽汚泥処理施設整備事業(8,000)
- (2)還元施設建設負担金 (201,710)
- (3)ごみ焼却施設建設負担金 (905,748)
- (4)最終処分場建設負担金 (216,205)

(みどりと水辺と公園の整備)
- (1)屋上緑化推進事業(4,500)
- (2)公園リノベーション整備事業(15,000)

学び創造する文化都市

(幼稚園教育・学校教育の充実)
- (1)城東小学校校舎建設事業(防音併行工事含む)(773,853)
- (2)城南小学校校舎建設事業(8,793)
- (3)松川小学校校舎建設事業(328,527)
- (4)城北中学校校舎建設事業(82,654)
- ○(5)ネットワーク配信コンテンツ活用推進事業(5,000)

(社会教育、スポーツ・レクリエーションの充実)
- (1)奥武山野球場の整備(67,724)

(伝統文化の保存と継承)
- (1)世界遺産周辺整備事業 (9,994)
- ○(2)重要文化財「琉球王尚家伝来品」修理事業(3,050)

(市民文化の創造)
- ○(1)なは市民芸術展(1,020)
- ○(2)那覇市民会館開館35周年記念事業(1,272)

アジア・太平洋の自由交易都市
- (1)企業立地促進奨励助成事業(15,813)
- (2)国際通りグレードアップ助成金(8,250)

行財政基盤および執行体制の強化
- ○(1)公共施設利用予約システム構築事業(2,500)

入学、転勤などで混みあう3月26日(土)から4月10日(日)までの間、土曜日・日曜日(午前9時～午後5時)も窓口を開設します。☎862-3274 市民課(本庁) ＊6面に関連